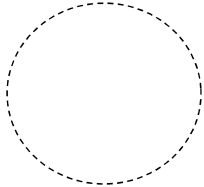


# 児童手当・特例給付 認定請求書

能美市長 あて

◎裏面の注意をよく読んでから、太枠内のみ記入してください。  
 ◎生計中心者（所得の高い方）が請求者となります。  
 ◎字は楷書(かいしょ)ではっきり書いてください。



受付事由	<input type="checkbox"/> 出生	前受給市町村名:
	<input type="checkbox"/> 転入	消滅日 / 前市で 月分まで支給
	<input type="checkbox"/> 連絡票・有・無	現況切替・婚姻 / 付 <input type="checkbox"/> 消滅届 / 付
	<input type="checkbox"/> 主たる生計者の変更	<input type="checkbox"/> 住基 or <input type="checkbox"/> 戸籍 / 付 前受給者( ) <input type="checkbox"/> 消滅届 / 付 → <input type="checkbox"/> 8号
	<input type="checkbox"/> 離婚	<input type="checkbox"/> 住基上別居 前受給者( ) 消滅届 / 付 → <input type="checkbox"/> 8号通知
	<input type="checkbox"/> 離婚前提別居	理由: 消滅日 /
<input type="checkbox"/> 公務員退職		
<input type="checkbox"/> その他		

提出年月日	宛名登録	受付確認年月日
令和 年 月 日	<input type="checkbox"/> 住登外者登録 <input type="checkbox"/> 転出者登録 <input type="checkbox"/> 不要	令和 . .

請求者	①ふりがな 氏名	-----				②性別 男・女	③生年月日 昭和 平成 年 月 日	④職業 ア. 会社員 エ. パート等 イ. 自営 オ. 無職 ウ. 公務員→勤務先( )	⑤加入年金等の種類 ア. 厚生年金保険 ( ) 共済以外 ( ) 私立学校教職員共済 ( ) 国家公務員共済 ( ) 地方公務員等共済 イ. 国民年金 ウ. その他( )
	⑥住所 能美市	電話 ( )				⑦配偶者の有無 有・無	⑧個人番号		
	⑨振込先 金融機関	(上欄の住所と異なる場合に記入してください)				支店	普通預金 口座番号	口座名義 (カタカナ) 請求者名義に限る	
配偶者等	⑩ふりがな 氏名	-----				⑪生年月日 昭和 平成 年 月 日	⑫住所 (請求者の住所と異なる場合記入) 電話 ( )		
	⑬職業 ア. 会社員 エ. パート等 イ. 自営 オ. 無職 ウ. 公務員→勤務先( )	⑭個人番号				⑮住所 (1月~5月分の場合以前年)	(上欄の住所と異なる場合に記入してください)		

養育する18歳未満の子の人数	ふりがな氏名	続柄	生年月日	同居・別居の別	海外留学をしている場合の出国年月	住所 (請求者と別居の場合記入)	監護の有無	生計関係
-----	-----	-----	平成 令和 年 月 日	同・別	年 月	-----	有・無	同一・維持
-----	-----	-----	平成 令和 年 月 日	同・別	年 月	-----	有・無	同一・維持
-----	-----	-----	平成 令和 年 月 日	同・別	年 月	-----	有・無	同一・維持
-----	-----	-----	平成 令和 年 月 日	同・別	年 月	-----	有・無	同一・維持

- 記入不要
- ・未成年後見人
  - ・父母指定者
  - ・同居父母
  - ・未成年後見人
  - ・父母指定者
  - ・同居父母
  - ・未成年後見人
  - ・父母指定者
  - ・同居父母
  - ・未成年後見人
  - ・父母指定者
  - ・同居父母

譲渡所得の有無	有・無	認定・却下年月日	支給開始年月	区分	手当月額	<input type="checkbox"/> 本人確認	後日提出書類	
扶養親族等及び児童の数	人	令和 . .	令和 年 月	・児童手当 ・特例給付	3歳未満分 円 3歳以上小学校修了前分 円 中学生分 円 計 円	<input type="checkbox"/> 1は1種類 2は2種類 1. <input type="checkbox"/> 個人カ・運免・旅券・在力 2. <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> 年金手 or 住民票 3. <input type="checkbox"/> その他( ) <input type="checkbox"/> 代理権確認 (要本人確認) 1. 1. <input type="checkbox"/> 受給者の保険証(原本) 2. <input type="checkbox"/> 戸籍謄本 法定代理人 3. <input type="checkbox"/> 委任状 任意代理人 4. <input type="checkbox"/> その他( )	<input type="checkbox"/> 通帳の写し <input type="checkbox"/> 保険証 (国民年金者不要) <input type="checkbox"/> 年金加入証明 (国組の事業所名無) <input type="checkbox"/> 委任状 <input type="checkbox"/> その他( )	受給者個人番号(記入確認のみ) 個人カ・通知カ・住民票・住民記載事項証明 配偶者個人番号(記入確認のみ) 個人カ・通知カ・住民票・住民記載事項証明 別居監護(子と別居) 同居優先申立(離婚前提) ...証明書 or <input type="checkbox"/> 申立 & <input type="checkbox"/> 消滅届 <input type="checkbox"/> 養育申立書(父母以外)
所得の状況	令和 年分所得額 円	控除後の所得額 円	所得制限限度額 万円	<input type="checkbox"/> 番号確認 <input type="checkbox"/> 個人カ <input type="checkbox"/> 通知カ <input type="checkbox"/> 住民票 <input type="checkbox"/> その他				

審査	令和 年分所得の合計額 円	控除					児童手当法施行令第3条第1項による控除 80,000 円	児手以外の手続き
		雑損控除額 円	医療費控除額 円	小規模企業共済等掛金控除額 円	障害者控除額 円	寡婦・寡夫・勤労学生控除額 円	乳医 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 不足(口座・保険) 保育園 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 案内済 ひとり親世帯・福祉手 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 案内済 児扶 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 案内済	

(裏面)

注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 ⑤の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
  - ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、( )内にその年金の名称を記入してください。
  - イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限り。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 3 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。  
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 4 ⑧の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 5 ②、③、④、⑤、⑦の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 6 ⑩、⑪、⑫、⑬及び⑭の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
  - ⑭の欄は、配偶者等が他の市区町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 7 ⑮の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 8 児童が海外に留学している場合は、⑮の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 9 ⑯の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
  - ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
  - イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 10 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含む。）によって市町村長が確認することができるときは、該当書類は省略することができます。
  - ア 児童が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童の氏名、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主の氏名及び世帯主との続柄が記載されたもの
  - イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
  - ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
  - エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
  - キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
  - ク 請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における控除対象配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
  - ケ 請求者の親族ではないが、前年の12月31日に請求者が生計を維持した児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
  - コ 請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類

備考

1. 必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。